

平成16年3月期 第1四半期 個別財務諸表の概要

平成15年7月25日

会社名 **みずほ証券株式会社**

(URL <http://www.mizuho-sc.com>)

本社所在都道府県

代表者 代表者役職名 代表取締役社長

東京都

氏 名 大澤 佳雄

問合せ先 責任者役職名 常務執行役員 経営企画グループ長

氏 名 横尾 敬介

T E L (03)5208-3212

当第1四半期の業績(平成15年4月1日～平成15年6月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当第1四半期	18,165	(23.7)	17,596	(25.1)	8,695	(53.2)
15年3月期	58,747		56,285		22,696	

	経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%
当第1四半期	8,730	(54.2)	4,984	(393.1)
15年3月期	22,654		4,043	

(注)① 会計処理の方法の変更 無

② 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期(通期)の1/4増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	%
当第1四半期	5,675,544	252,602	4.5	327.4
15年3月期	5,955,961	242,859	4.1	385.5

(注) 株主資本比率 …… 資本合計/負債・資本合計×100

四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 (15.6.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	前期比 増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	5,580,060	5,867,144	△ 287,083
現 金 ・ 預 金	37,307	36,562	745
預 託 金	4,147	1,304	2,842
トレーディング商品	3,367,770	3,373,694	△ 5,923
商品有価証券等	3,351,688	3,366,922	△ 15,233
デリバティブ取引	16,082	6,772	9,309
営業有価証券等	871	792	78
信用取引資産	7,043	5,184	1,858
有価証券担保貸付金	2,109,556	2,433,454	△ 323,897
短期差入保証金	7,835	3,441	4,394
短期貸付金	30,070	70	30,000
未 収 収 益	8,214	8,890	△ 676
繰延税金資産	1,010	1,511	△ 500
そ の 他	6,241	2,239	4,002
貸倒引当金	△ 7	△ 1	△ 6
固 定 資 産	95,483	88,817	6,666
有 形 固 定 資 産	5,507	5,111	396
建 物	2,637	2,664	△ 26
器 具 ・ 備 品	2,869	2,446	422
無 形 固 定 資 産	6,232	6,052	179
営 業 権	94	112	△ 18
ソ フ ト ウ ェ ア	6,076	5,877	199
そ の 他	60	61	△ 0
投資その他の資産	83,744	77,654	6,090
投資有価証券	26,099	18,067	8,031
関係会社株式	53,793	53,793	—
出 資 金	317	303	14
長期差入保証金	2,900	2,814	86
長期前払費用	10	11	△ 0
繰延税金資産	—	2,157	△ 2,157
そ の 他	622	506	116
資 産 合 計	5,675,544	5,955,961	△ 280,417

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 (15.6.30現在)	前 期 (15.3.31現在)	前期比 増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	5,420,337	5,711,707	△ 291,370
トレーディング商品	1,972,768	1,894,275	78,492
商品有価証券等	1,956,667	1,888,344	68,322
デリバティブ取引	16,101	5,930	10,170
約定見返勘定	67,686	426,960	△ 359,273
有価証券担保借入金	2,592,431	2,894,957	△ 302,525
預り金	10,746	1,770	8,976
受入保証金	1,500	4	1,496
有価証券等受入未了勘定	1,303	60	1,243
短期借入金	630,540	391,255	239,285
コマーシャルペーパー	133,900	91,400	42,500
未払費用	5,032	3,960	1,072
未払法人税等	3,123	4,326	△ 1,202
賞与引当金	399	2,022	△ 1,622
その他	902	715	187
固 定 負 債	2,118	954	1,163
繰延税金負債	1,108	—	1,108
退職給付引当金	1,009	954	55
引 当 金	486	439	46
証券取引責任準備金	419	377	41
金融先物取引責任準備金	67	62	5
負 債 合 計	5,422,942	5,713,102	△ 290,160
(資本の部)			
資 本 金	150,200	150,200	—
資 本 剰 余 金	95,324	95,324	—
資本準備金	95,324	95,324	—
利 益 剰 余 金	4,564	△ 419	4,984
利益準備金	870	870	—
任意積立金	1,611	1,633	△ 22
四半期(当期)未処分利益又は未処理損失(△)	2,083	△ 2,923	5,006
その他有価証券評価差額金	2,513	△ 2,245	4,759
資 本 合 計	252,602	242,859	9,743
負 債 ・ 資 本 合 計	5,675,544	5,955,961	△ 280,417

四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 〔自15.4.1〕 〔至15.6.30〕	前 期 〔自14.4.1〕 〔至15.3.31〕	前期(1/4)比 (%)
営 業 収 益	18,165	58,747	123.7%
受 入 手 数 料	7,266	32,747	88.8%
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	7,910	16,406	192.9%
営 業 有 価 証 券 等 損 益	—	39	—
金 融 収 益	2,988	9,553	125.1%
金 融 費 用	568	2,461	92.4%
純 営 業 収 益	17,596	56,285	125.1%
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	8,901	33,589	106.0%
取 引 関 係 費	2,037	7,406	110.0%
人 件 費	4,216	15,965	105.6%
不 動 産 関 係 費	1,103	3,763	117.2%
事 務 費	472	2,499	75.6%
減 価 償 却 費	763	2,908	105.0%
租 税 公 課	105	422	100.3%
そ の 他	202	623	129.8%
営 業 利 益	8,695	22,696	153.2%
営 業 外 収 益	37	22	652.0%
営 業 外 費 用	1	63	10.6%
経 常 利 益	8,730	22,654	154.2%
特 別 利 益	—	33	—
特 別 損 失	47	13,621	1.4%
税引前四半期(当期)純利益	8,683	9,067	383.1%
法人税、住民税及び事業税	3,199	5,767	221.9%
法人税等調整額	500	△742	—
四半期(当期)純利益	4,984	4,043	493.1%
前期繰越損失	2,901	6,966	
四半期(当期)未処分利益又は未処理損失(△)	2,083	△2,923	

【四半期財務諸表の作成について】

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

【四半期財務諸表作成の基本となる事項】

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、流動性リスクを加味した時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法を採用しております。時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当四半期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生年度に一時損益処理

数理計算上の差異 : 各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

	(当第1四半期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,990 百万円	3,715 百万円
	(当第1四半期)	(前 期)
2. 資本の欠損金額	－ 百万円	1,290 百万円

(四半期損益計算書関係)

	(当第1四半期)	(前 期)
1. 1株当たりの四半期(当期)純利益	1,659 円	1,345 円
2. 特別損益の内訳		
特別利益	(当第1四半期)	(前 期)
貸倒引当金戻入	－ 百万円	17 百万円
その他	－ 百万円	16 百万円
特別損失	(当第1四半期)	(前 期)
固定資産除売却損	0 百万円	60 百万円
投資有価証券評価損	－ 百万円	13,321 百万円
その他	46 百万円	239 百万円

平成16年3月期 第1四半期(3ヶ月) 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前 期	前期(1/4)比 (%)
委 託 手 数 料	970	3,045	127.4%
(株 券 等)	(908)	(2,701)	(134.5%)
(債 券 等)	(60)	(341)	(71.3%)
引 受 ・ 売 出 手 数 料	2,803	7,264	154.4%
(株 券 等)	(346)	(1,824)	(75.8%)
(債 券 等)	(2,457)	(5,439)	(180.7%)
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	124	640	77.5%
(債 券 等)	(114)	(626)	(73.0%)
(受 益 証 券)	(9)	(13)	(286.4%)
そ の 他 の 受 入 手 数 料	3,369	21,797	61.8%
合 計	7,266	32,747	88.8%

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期	前 期	前期(1/4)比 (%)
株 券 等	1,323	4,947	107.0%
債 券 等	3,969	13,158	120.7%
受 益 証 券	105	552	76.7%
そ の 他	1,867	14,089	53.0%
合 計	7,266	32,747	88.8%

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第1四半期	前 期	前期(1/4)比 (%)
株券等トレーディング損益	2,240	6,220	144.1%
債券等トレーディング損益	4,044	9,952	162.5%
その他のトレーディング損益	1,625	232	2799.7%
(うち外国通貨に係る取引)	(0)	(63)	(3.7%)
合 計	7,910	16,406	192.9%

3. 有価証券の売買状況等

(単位:億円)

	当第1四半期	前 期	前期(1/4)比 (%)
公社債売買高	582,948	1,722,427	135.4%
(一般売買高)	(529,232)	(1,618,071)	(130.8%)
[うち国債売買高]	[497,144]	[1,522,478]	[130.6%]
(現先売買高)	(52,963)	(102,925)	(205.8%)
(新株予約権付社債売買高)	(753)	(1,430)	(210.7%)
[うち委託]	[157]	[284]	[221.8%]
株券売買高	27,637	76,056	145.4%
[うち委託]	[13,324]	[39,254]	[135.8%]
債券先物取引高	162,400	528,113	123.0%
[うち委託]	[21,123]	[73,160]	[115.5%]
債券先物オプション取引高	11,098	38,466	115.4%
[うち委託]	[3,789]	[12,699]	[119.3%]
株価指数先物取引高	30,037	60,902	197.3%
[うち委託]	[6,540]	[15,468]	[169.1%]
株価指数オプション取引高	3,789	13,140	115.3%
[うち委託]	[358]	[475]	[301.9%]

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	当第1四半期	前 期	前期(1/4)比 (%)	
引受高	株 券(株数)	5,871	18,374	127.8%
	" (金額)	7,273	46,200	63.0%
	債 券(額面金額)	1,581,725	3,738,757	169.2%
募集・売出しの取扱高 ※	株 券(株数)	5,871	18,376	127.8%
	" (金額)	7,619	47,994	63.5%
	債 券(額面金額)	583,735	1,462,430	159.7%
	受益証券()	8,008	25,103	127.6%

※売出高および私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

	当第1四半期末	前 期 末	
基本的項目	(A) 250,089	242,859	
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,513	—
	証券取引責任準備金等	486	439
	一般貸倒引当金	7	1
	計	(B) 3,008	441
控除資産	(C) 71,723	73,371	
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D) 181,374	169,929	
リスク相当額	市場リスク相当額	41,922	33,135
	取引先リスク相当額	5,089	2,945
	基礎的リスク相当額	8,377	7,988
	計	(E) 55,389	44,069
自己資本規制比率	(D)/(E) 327.4%	385.5%	